

REITレポート

グローバルリート市場レポート (2023年2月号)

グローバルリート市場 (除く日本) の動向 (2023年1月)

- 1月のグローバルリート市場 (除く日本) (配当込み) (S & P 指数ベース) (前月末比) は9.8%上昇しました。2022年12月の米消費者物価指数 (CPI) の上昇率がおよそ1年ぶりに7.0%を下回ったことや、暖冬により欧州においてエネルギー価格が大幅に下落し、欧米を中心に主要国の長期金利が低下したことから、すべての国・地域が上昇しました。
- 1月は主要8セクターすべてが上昇しました。利上げによる景気減速懸念が広がり2022年12月に大幅に下落した反動からホテルリゾートの上昇率が+16.5%と最大となったほか、産業も+12.5%上昇しました。
- 1月のパフォーマンスは、現地通貨ベース、円ベース共に、グローバル株式を上回りました。
 (参考) 当月のグローバル株式 (MSCI - kokusai (除く日本、配当込み)) のパフォーマンス
 【現地通貨ベース】前月末比+6.7% (年初来+6.7%) 【円ベース】同+5.6% (同+5.6%)

【米国 (S & P リート指数 (現地通貨・配当込み) ベース) (前月末比)】

- 1月の米CPIが前年同月比+6.5%と、2022年12月の同+7.1%から低下し、米連邦準備制度理事会 (FRB) が金融引き締めペースが鈍化するとの見方が広がり、10.6%上昇しました。

【フランス (同)】

- エネルギー価格の大幅下落を主因にユーロ圏の消費者の1年先の期待インフレ率が低下し、高インフレの長期化による欧州景気に対する過度な懸念が後退したことから、投資家のリスク選好姿勢が強まり、13.2%上昇しました。

【豪州 (同)】

- 2022年12月の豪州雇用統計で雇用者数が予想外に減少したことを受け、一時4.0%を超える水準まで上昇していた長期金利が、3.3%台前半まで低下したことなどから、8.0%上昇しました。

【シンガポール (同)】

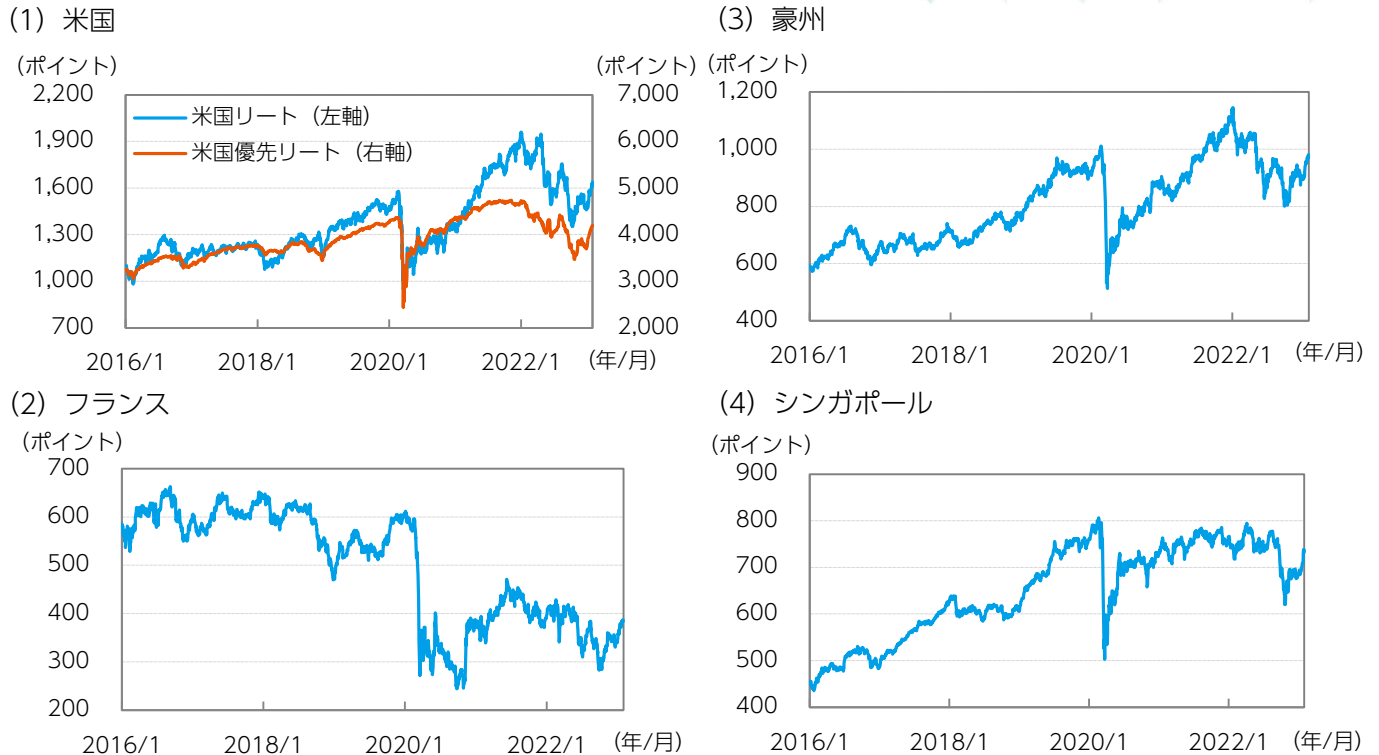
- 2022年12月のシンガポールの消費者物価指数 (CPI) の前年同月比が+6.5%と、11月から低下したことから、6.8%上昇しました。

図表1：グローバルリートの国・地域別構成比やパフォーマンス等 (2023年1月末時点)

(1) 現地通貨ベース (%)				(2) 円ベース (%)		
	時価総額構成比 (米ドルベース)	パフォーマンス			パフォーマンス	
	当月	当月	年初来		当月	年初来
世界	100	9.8	9.8	世界	8.8	8.8
北米	77.0	10.6	10.6	北米	9.0	9.0
米国	75.1	10.6	10.6	米国	9.0	9.0
カナダ	1.8	10.0	10.0	カナダ	10.1	10.1
欧州	8.2	8.2	8.2	欧州	8.9	8.9
フランス	1.8	13.2	13.2	フランス	13.5	13.5
イギリス	4.7	7.5	7.5	イギリス	8.5	8.5
アジア・パシフィック	13.0	7.6	7.6	アジア・パシフィック	8.9	8.9
豪州	6.6	8.0	8.0	豪州	10.6	10.6
シンガポール	3.6	6.8	6.8	シンガポール	7.3	7.3
香港	1.5	10.0	10.0	香港	7.9	7.9
米国優先リート	-	12.4	12.4			

※各国・地域のリート、米国優先リートのパフォーマンス (円ベース含む) はすべて S & P 指数ベース (配当込み) 出所) S & P、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

図表2：主要国リート市場及び米国優先リート市場の指数推移

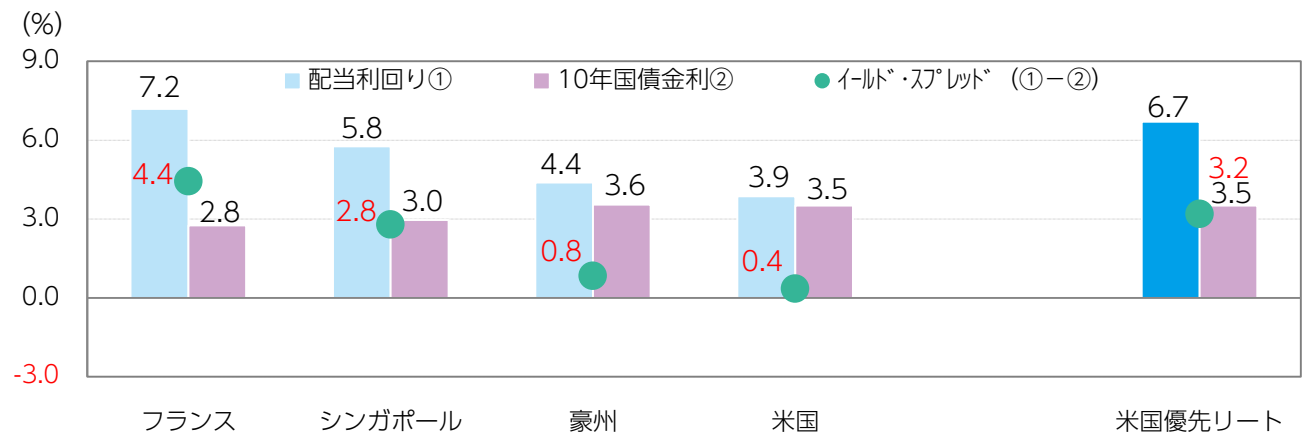


データ期間：2016年1月4日～2023年1月31日（日次）

※各国のリート、米国優先リートはすべて S & P 指数ベース（現地通貨ベース・配当込み）

出所）S & P、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

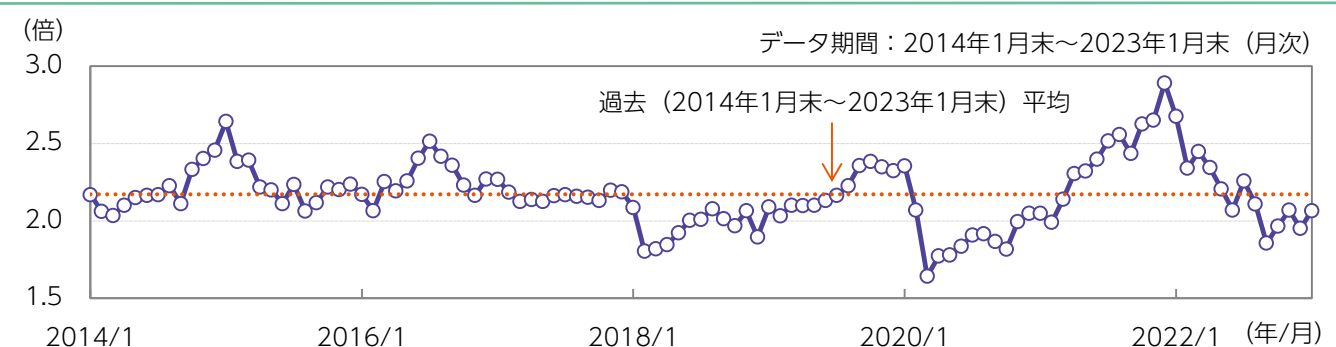
図表3：主要国リートのイールドスプレッド（配当利回り－10年国債金利）（2023年1月末時点）



※各国のリート、米国優先リートはすべて S & P 指数ベース

出所）S & P、ブルームバーグ、アライアンスバースタインのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

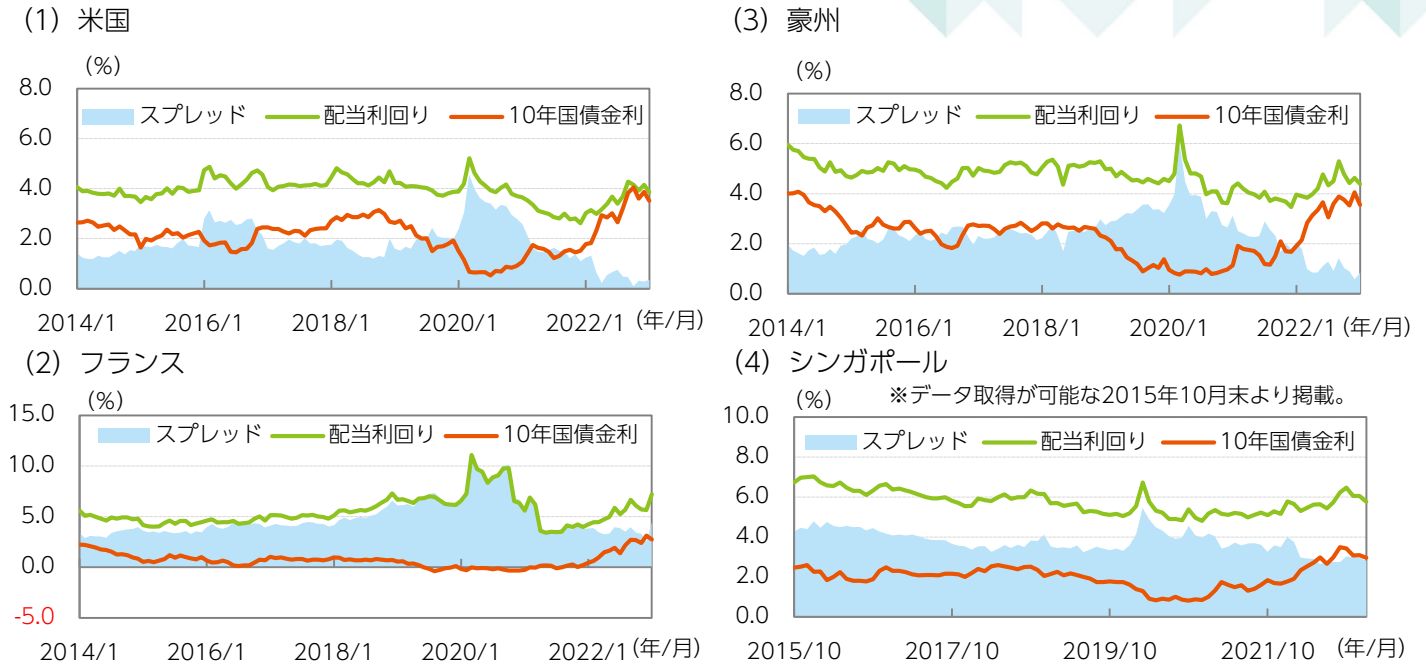
図表4：グローバルリートのP B R（株価純資産倍率）の推移



※米国・フランス・豪州・シンガポールリートの各月末 P B R の時価総額加重平均（S & P 指数ベース、時価総額は米ドルベース）

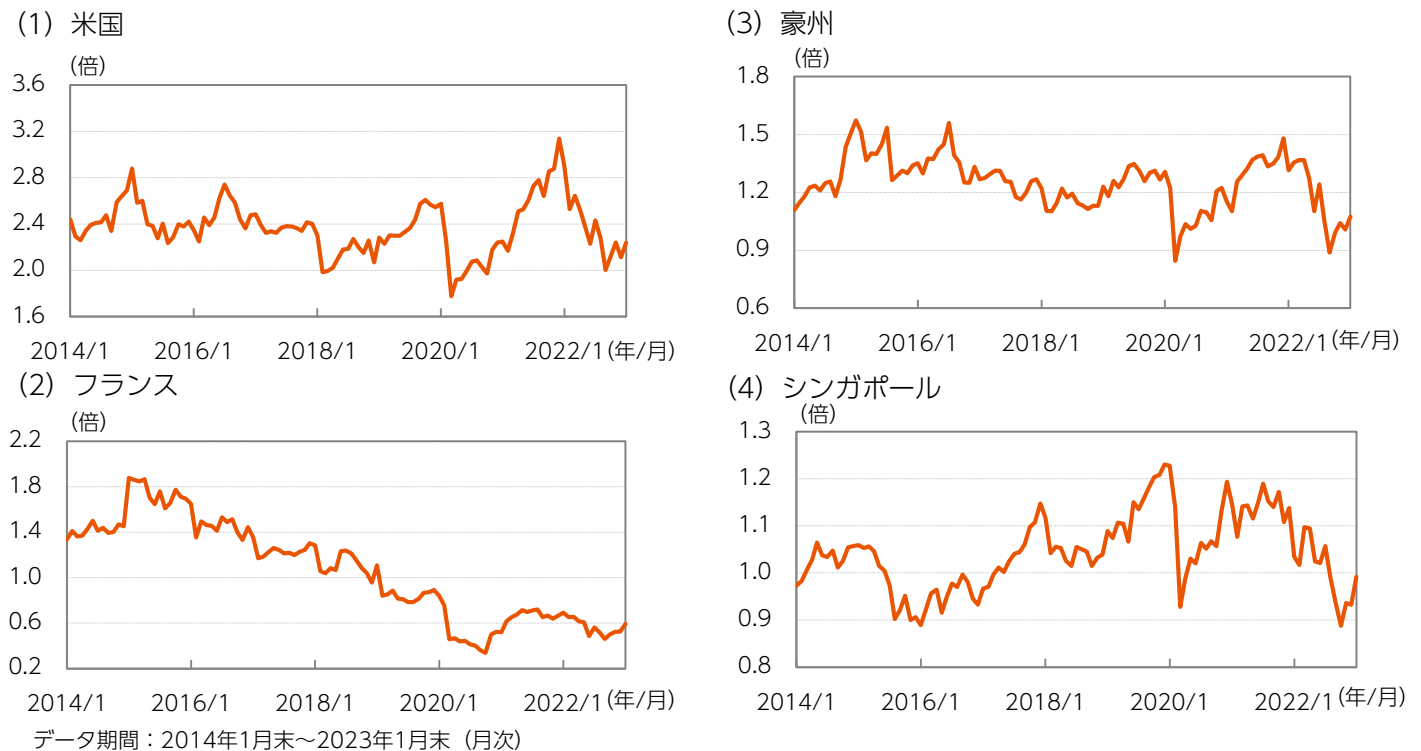
出所）S & P のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

図表5：主要国リートの配当利回りと10年国債金利推移

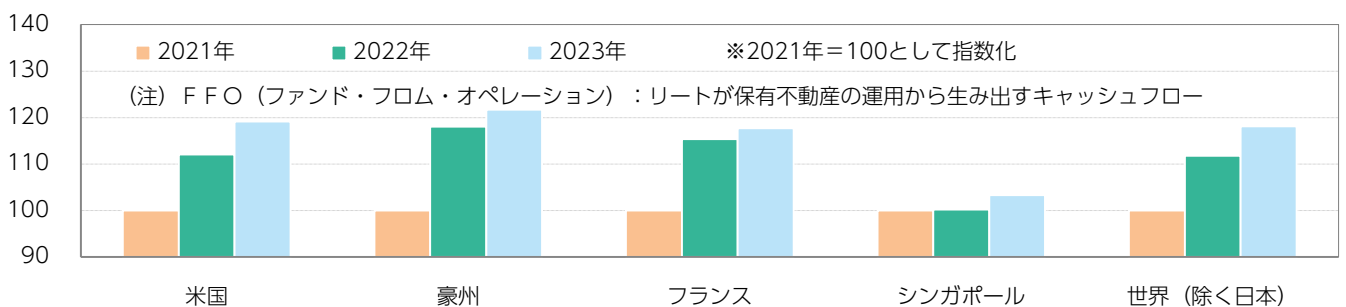


※スプレッド=配当利回り-10年国債金利 データ期間：2014年1月末～2023年1月末（月次）

図表6：主要国リートのP B Rの推移



図表7：主要国リートのFFO^(注)の見通し推移（2023年1月末時点）



※図表5～7の各国リート指数はすべてS & P 指数ベース（現地通貨ベース）
出所）図表5～6はS & P、ブルームバーグ、図表7はアライアンスパースタインの
データをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

ニッセイアセットマネジメント株式会社

4/4